

保守とリベラル、右派と左派—日本政治のための概念整理（後編）

岡本雅享*

II 右派と左派

前編では、保守とリベラルを、米国で典型的に使われてきた、主に道徳的観念に基づく政治的立場の違いと位置付けた。後編では、右派と左派を、欧州をルーツとする、主に富の配分をめぐる方針の違いに基づく政治的立場の違いと位置づけ、日本政治の分析に当ててみたい。この場合の右派は、自由な競争による市場経済の発展を重視し、格差を肯定（容認）する資本主義的立場であり、小さな政府を指向する。米国や日本が典型だ。いっぽう左派は格差をなくす（減らす）べく、富の（再）配分による平等を重視する社会主義的な立場をとり、大きな政府を指向する。北欧諸国が典型といえる。右派と左派はRight Wing、Left Wingに由来するが、前編で述べたように、日本ではその直訳である右翼と左翼が原義から乖離した形で使われ、定着している。そのため本稿では英仏語本来の意味に沿う用語として、右派・左派を使う。

1. 欧州生まれの社会・共産主義

社会主義や共産主義というと、日本では中国

や北朝鮮あるいは旧ソ連などを思い浮かべる人が多い。しかし社会主義・共産主義を最初に唱えたマルクス（Karl Marx、1818-83、経済学者）も、エンゲルス（Friedrich Engels、1820-95、思想家）もドイツ人である。第二次世界大戦後の東西冷戦が欧州で始まり（鉄のカーテン）、欧州で終わった（ベルリンの壁崩壊）のは、故あることだった。そしてマルクスやエンゲルスが生み出した社会主義、共産主義に、より近い政治を実際に行ってきたのはソ連、中国、北朝鮮などではなく、欧州、とりわけ高度福祉国家と呼ばれてきた北欧諸国である。ソ連、中国、北朝鮮などに対するネガティブな印象は、欧州で生まれた本来の社会主義・共産主義的な理念が原因なのではなく、その理念を建前に掲げつつ行った独裁・専制的な国家体制によるものというべきだろう。

19世紀、ダーウィン（Charles Darwin、1809-82、英国の生物学者）の生物進化論を社会に適用し、社会も次第に高次なものへ進化していくと説くスペンサー（Herbert Spencer、1820-1903、英国の社会学者）らの社会進化論（Social Darwinism）が世界を席卷した。それは一方で帝国の植民地支配を（優勝劣敗の論

* 福岡県立大学人間社会学部・教授

理で) 正当化する理論となり、他方で、マルクスとエンゲルスが社会主義・共産主義理論を生み出すベースとなる¹⁾。彼らは、人間の社会は歴史的に、原始共同体→奴隷制社会→封建制社会→資本主義社会へと進化(発展)してきたとし、当時(19世紀)の資本主義社会の後に、社会主義社会→共産主義社会へと、さらに進化(発展)していく(べき)と説いた。

彼らは、英国やフランスの市民革命で、王侯貴族の支配を覆し、すべての人が(国民として)平等に扱われる社会を目指したはずなのに、その封建社会の後に欧州で生じた資本主義社会では、(封建勢力に代わり)一部の資本家が富を独占し、多くの民衆を労働者として搾取する社会となり、多くの一般民衆は、今度は資本家を上位に置く社会的階級の下位に置かれ、不平等な状態であり続けていると嘆いた。そして人の社会は、資本主義社会から、(身分や経済力による)上下の差別のない平等な社会へと、さらに進化(発展)し得る(すべき)と説いたのである。人々が皆平等な社会となるには、それに必要な経済の発展が前提であり、平等なユートピア社会(=共産主義社会)へ向かう過渡的な社会発展(進化)の段階を、社会主義と位置付けた。

マルクスらの理論による資本主義、(そこから派生した自由主義)、社会主義、共産主義の概念と関係は、以下ようになる。封建制度の後を継ぐ人類社会の生産様式とされた資本主義(capitalism)は、資本家=有産階級(あらゆる生産手段と生活資料とを資本として所有する)が、労働者=無産階級(自らの労働力以外に売るものをもたない)から労働力を商品として買い、労働力とそれを用いて生産した商品の価値との差額(剰余価値—今風に言えば、給料

を支払った残り)を利潤として手に入れる生産形態だ。この近代資本主義の成立に伴って、専制政治に反対する自由主義(liberalism)の思想・運動が17~18世紀に現れる。経済面では企業の自由をはじめ、あらゆる経済活動に対する国家の干渉をなくし、政治面では政府の交替を含む自由な議会制度を主張し、個人の思想や言論・信教の自由を擁護する考えで、イギリスやフランス、米国などでの革命の原動力となった。

これらに対し共産主義は、私有財産制に代わる共有財産制を実現することで、貧富の差をなくそうとする考えだ。生産手段の社会的所有は、労働者が主体となる社会で実現されるとされ、狭義にはその第一段階が(資本主義に続いて生まれる)社会主義とされ、生産力の発達程度があまり高くないため、社会の成員は能力に応じて労働し、労働に応じた分配を受ける。生産力が高度に発展すれば、各成員が誰でも必要に応じた分配を受けられる共産主義の段階に至るとされた。

しかし19~20世紀の資本家たちの中で、皆が平等になる社会の実現に賛同し、自分たちの既得権益(富や社会的上位)が失われる社会主義、共産主義を積極的に支持する人は皆無に近かった。そこで王侯貴族の支配を民衆が覆した市民革命のように、今度は労働者を搾取している資本家が支配する社会を、労働者の力で覆す(暴力を伴う)革命を求める思想が生まれ、広がっていったのである。それを実際に敢行し、社会主義を掲げる国家を樹立したのが、資本主義が欧州のように発達していなかったロシアや中国だった。これらの国では封建(皇帝や貴族)勢力の支配に苦しむ民衆に、皆が平等になる国の建設を唱えて(資本主義社会を跳び越す形で)

共産主義革命が説かれた。第二次産業が未発達だった中国では、資本家vs労働者を地主vs小作人に置き換えた「階級闘争」が呼びかけられ、平等な社会を願う広範な農民の支持を集めた共産党が、日中戦争後の国民党との内戦に勝利する。マルクスやエンゲルスは、人々の善意や理想による社会主義、共産主義の実現を夢見たが、実社会でそれに応じる資本家はおらず、ソ連や中国では反対する人たちを力で抑え込むことになる。それが独裁的な政治体制につながっていった。

2. 東西冷戦デタント（緊張緩和）の中で生まれた中道（右派・左派）と福祉国家

第二次世界大戦後に生じた東西冷戦は、軍事的には米ソ超大国を軸に両陣営に分かれて対峙したが、思想的には資本・自由・社会・共産主義のすべてを生み出した欧州を軸にしていた。「東西冷戦」という用語自体がそれを表している。冷戦では、日本から見れば西にあるソ連（傘下の社会主義陣営）が東で、東にある米国（傘下の資本主義陣営）が西だった。ソ連が東、米国が西にあたる地を考えれば、それが欧州の視点に立った用語だと分かるだろう。東西冷戦は、その思想的根拠からして欧州で生まれ、両者が緩衝・緩和しあう中で、折衷的な中道（左派・右派）が生まれ、それが（思想的には）東西冷戦の終結を導いていったといえる。

英国の労働党、フランスの社会党、北欧諸国やドイツの社会民主党などは、資本主義体制を基本的に受け入れつつ、その欠陥を国家の介入（政府の財政支出や公的扶助の充実）によって是正する中道左派政党として、政界を二分する勢力となってきた。2019年5月の選挙をへて成立した欧州議会でも、欧州刷新（Renew

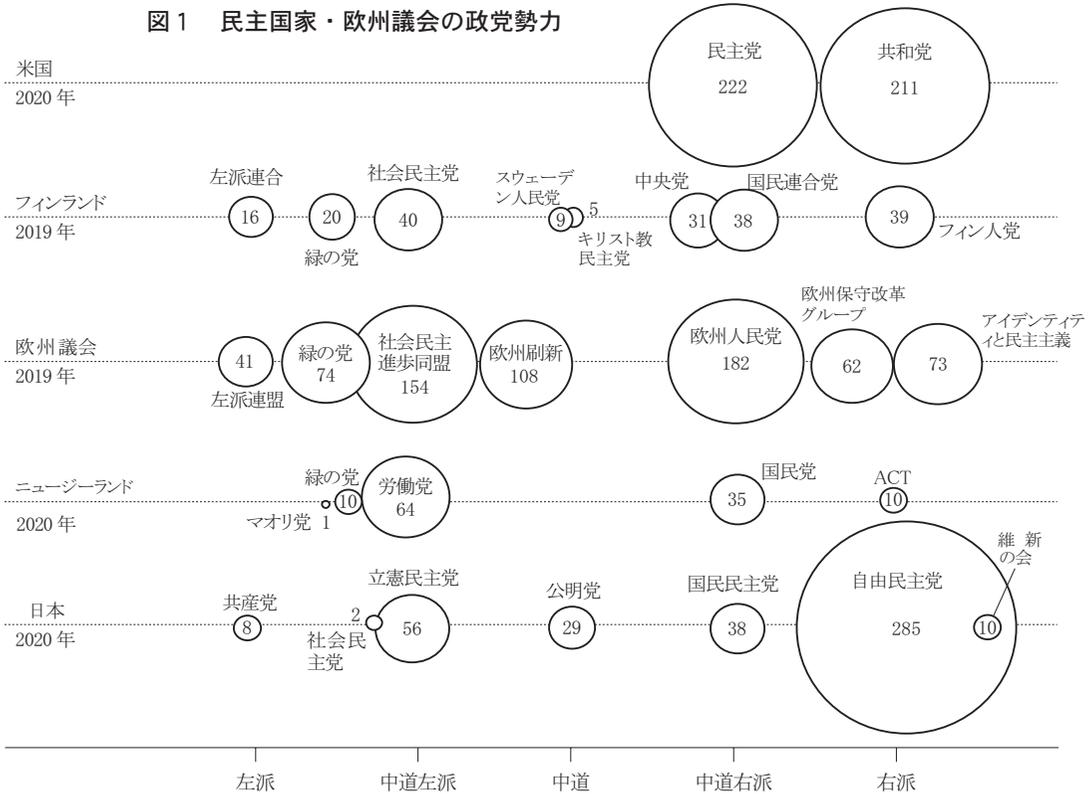
Europe、中道、108議席）や緑の党（環境政党、74議席）などの躍進で議席数を減らしながらも、中道右派の欧州人民党（EPP、182議席）と中道左派の社会民主進歩同盟（S&D、154議席）が、依然として主要な二大勢力だ（図1）。

特に第二次世界大戦後、中道左派政党が与党である期間が長かった北欧諸国で発展したのが、高度福祉国家のしくみだった。例えば、教育分野を見ると、北欧諸国（及び欧州の複数の国）では基本公立学校で教育費は大学に至るまで無料で、入試もない。中学や高校の成績や活動で、受けられる学部や入学可否が決まるので、進学塾もない。学生給付金（大学生に対する月々の生活費補助）があるので、家庭や学生の教育費の負担は少なくて済み、貧しい家庭の子どもでも高等教育まで進みやすい²⁾。

日本は私立の学校が多い上、高校、大学では学費がかかり、また受験勉強のため塾や予備校が多く存在する。個々の家庭の経済的負担が大きい一方、国としてみれば、受験産業という巨大な産業が自由経済の一つの推進力、経済成長に寄与してきた。矢野経済研究所が教育産業15分野（①学習塾・予備校、②家庭教師派遣・通信教育、③学習参考書・問題集など）で算出した2019年度の教育産業市場だけで2兆7747億円にのぼる³⁾。OECD（経済協力開発機構）が2020年9月に発表した調査で、初等教育から高等教育の公的支出がGDP（国内総生産）に占める比率（2017年）が日本では2.9%、OECD38カ国中37位だった（OECD諸国平均は4.1%）。上位にはノルウェー（6.4%）、アイスランド（5.5%）、デンマーク（5.4%）、ベルギーとスウェーデン（5.2%）、フィンランド（5.0%）など北欧を中心とする欧州が並ぶ⁴⁾。

米国芸能界のトップスターがスウェーデンに

図1 民主国家・欧州議会の政党勢力



注：村上弘『新版日本政治ガイドブック』（法律文化社、2018年）193頁の図「いくつかの先進民主主義国の政党システム」ほかをもとに筆者作成。

行って驚いた、という逸話を聞いたことがある。米国の一流芸能人といえば、公園ほどの敷地をもつ豪邸に住み、自家用ジェット機も持つレベルの富豪だ。その彼がスウェーデンに行くと、芸能界のトップスターが米国ならあり得ないような質素な生活で、牛乳パックのリサイクルまでしていたので、たいへん驚き、スウェーデンなどには住みたくないと思ったという。東西冷戦の中で共産主義を非合法とした米国には、今も国政レベルで議席をもつ左派政党（社会党や共産党など）はない。それに比べ、長らく中道左派の社会民主党が政権与党であったスウェーデンとの価値観の違いが窺える逸話だ。

20世紀末にはEU加盟15カ国（当時）中13カ国で中道左派が政権与党となっていたが、世界

を二分していた社会主義陣営が崩壊し、中国も市場経済化したため、競争と効率を是とする経済思想が世界に拡大・浸透し、9.11（2001年の同時多発テロ）後に増大した不寛容と相まって、欧州でも（中道）右派が勢力を拡大してきている。建前であっても、平等を唱える国家群が減少し、優勝劣敗の市場原理が広まる中で、生き残りをかけた競争が激しくなったのだ。

前編と同様、日本の主要政党を、欧州の右派と左派に対応させて分類すると、図2のようになる。自民党が右派で、共産党や旧社会党が左派だ。①社会党が改組した社会民主党や、②元社会党議員らが中道政治家とともに結成した（初期の）民主党、③右派政党と合併した民主党（民進党）が分裂してできた立憲民主党が中

道左派で、国民民主党は中道右派の位置づけになる。自民党はこの間、富裕層の減税を繰り返す一方、労働の規制緩和を進めて非正規雇用を増やす。社会保障や貧困対策には熱心でなかった。2015年までのSSM調査（社会階層と社会移動全国調査）をもとに、各政党支持者の性質を分析した橋本健二（早稲田大学教授）は、自民党の支持率は富裕層で高く、所得が下がるとに従って低下し、維新の支持者とともに格差拡大を肯定・容認し、自己責任論を支持し、所得の再分配を否定する傾向があるという。いっぽう格差拡大に批判的で、所得の再分配を支持する傾向にあるのが民主、公明、共産党らの支持者だ⁵⁾。

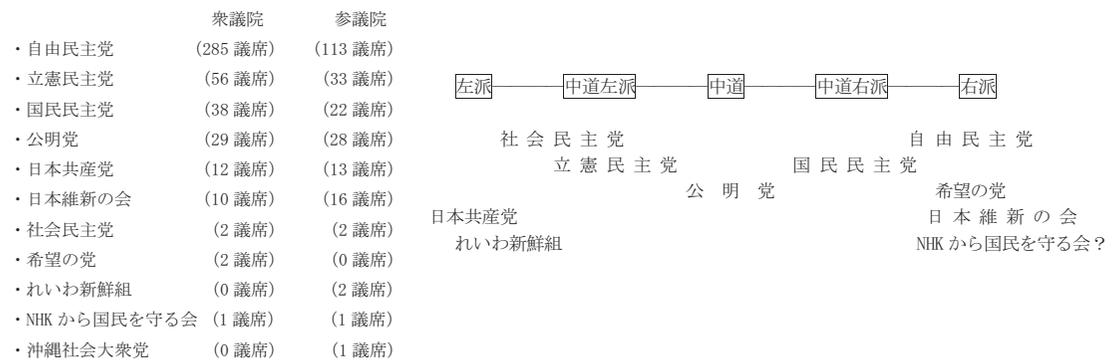
図2を見ると、左右それぞれあってバランスをとっているように感じられるが、議席数でまとめると、(中道を含む)右派が486議席(右派政党の自民党と連立する公明党を加えれば543議席)、(中道を含む)左派が120議席で、右派が多数の国会情勢になっていることが分かる(図1)。このように日本では米国と違い、議席に議席をもつ左派や中道左派の政党があるが、(中道)右派と(中道)左派が拮抗し、政権交代を繰り返してきた欧州と異なり、戦後長

らく右派(自民党)が与党であり続け、左派の勢力は間違いに小さい。北欧で与党として福祉国家を築いた社会民主党と同名の中道左派政党が、日本では今や支持率1%以下という状況が象徴的だ。この議会勢力は、日本と欧州(特に北欧)の政治状況の違いを齎している。

3. 裏切られたトリクルダウン(先富)論と広がる貧富の格差

18世紀英国のアダム・スミスは、経済は企業や個人の自由に任せることで発展するから、政府はその役割を国防、司法や一部の公共サービスに限るべきだと説いた(古典的自由主義)。20世紀には大恐慌や世界大戦の惨禍をへて、市場の失敗や所得格差の拡大など、個人の努力で乗り越えられない問題には政府が介入して解決するケインズ主義が主流となった。だが1980年代に入ると、政府の財政赤字の拡大や官僚主義的な非能率さが問題視される。福祉国家的な所得再分配政策が、過剰な統治や国家の肥大化、システムの機能不全を齎したとして規制緩和、福祉削減、緊縮財政、自己責任などを掲げる新自由主義が台頭し、英国のサッチャー政権や米国のレーガン政権が取り入れた。日本では「痛

図2 日本の政党でみる右派と左派



注：2020年1月現在、日本の主要政党（衆参議員で議席をもつ政党）

みを伴う構造改革」を唱え、郵政民営化や社会保障費の抑制などを行った小泉政権が典型で、アベノミクスもそれに類する。

F・ハイエクらの理論に基づく新自由主義は、古典的自由主義も一部認めていた政府の役割—公教育や福祉、水や空気に至る公共財などへも、徹底した市場原理の適用を求める。企業や資本家に有利な規制緩和は、先進国の一部で莫大な富を生み出した。いっぽう新自由主義の下では、社会保障の低下や雇用の不安定化、格差拡大などが起こるが、市場での自由な競争の結果として当事者の自己責任とされ、優勝劣敗観の浸透で、人々の連帯意識は低下している。

それに伴ってポスト冷戦時代、世界の最も豊かな20%の人々が住む諸国と、最も貧しい20%が住む諸国の1人当たり所得の格差は、1990年の60対1から、2000年に150対1へ拡大した。月収150万円と1万円の差といえば、分かりやすいだろうか。その格差が21世紀になってさらに拡大する。過去10年で見てみよう。

国際NGOのOXFAMが例年、ダボス会議（世界経済フォーラム年次総会）に合わせて公表している報告書では、2010年段階で、世界で最も裕福な上位388人の資産が、経済的に恵まれない下位半分の資産とほぼ同じだった。それが2015年には上位62人の資産と下位半分（36億人）の資産がほぼ同じになる。2017年には上位1%の富裕者が世界で1年間に生み出された富の82%を独占し、その上位1%の資産総額は1年間で7625億ドル増加したという。2018年には上位26人の資産が下位半分（38億人）の資産とほぼ同じになった。

2020年1月には、2019年時点で10億ドル（約1100億円）以上の資産をもつ富裕層2153人の資産が、世界の総人口の6割にあたる46億人の資

産を上回ったと報告。各国が富裕層や大企業向けの優遇税制を行い、富裕層がタックスヘブンなどを利用し、本来支払うべき税金の3割を逃れているため、格差が広がっていると指摘した。OXFAMは最も裕福な1%の人たちに0.5%課税すれば、年4000億ドル余りが集まり、学校に行けない2億6200万人の子どもの教育に加え、医療サービスの提供で330万人の命を救えると算出。その追加課税を10年間続ければ、教育・医療・高齢者介護等の分野で1億1700万人の雇用を創出できるとも提言している⁶⁾。

NHKスペシャル「新富裕層vs国家一富をめぐる攻防」(2013年8月)は「富裕層や大企業を優遇する政策をとって経済活動を活性化させれば、富が低所得者層に向かって流れ落ち、国民全体の利益になる」という新自由主義のトリクルダウン(Trickle-down)政策が裏切られていく=この政策で豊かになった新富裕層が、米国から税金のより安い国に移住している実態を追ったドキュメンタリーだ。市場経済に転換し、先富論を唱えた中国でも、同様の現象が起こっている。番組の中で資産20億円の新富裕層、米国人デイモン・ビカーズが語る「どうして自分が人の何倍もの税金を払わねばならないのか納得できない、働きもしない人を支えるため税金を払うなんて耐えられない」という言葉を聞いた政治学受講生の賛否は分かれる。肯定派は「自分が努力して得た富を、努力しない人に分け与えるなんておかしい」「競争がなければ、人(自分)は墮落する」などと述べ、否定派は「働かないのではなく、働けない人もいる」「社会はできるだけ平等で、格差が少ない方がいい」などという。

また、この番組で受講生たちが驚くのが「日本は米国に次いで富裕層が多い国」という事実

だ。日本には未だ1億総中流、横並び意識が（幻想として、若い世代にも）残っているのだろうか。「日本長者番付」の1位～3位までの個人の保有資産は各々2兆円を超えている（前掲・個人資産2億円のピカーズ氏の1000倍）⁷⁾。右派政権が与党であり続け、欧州の左派政権が導入してきた富裕税（高所得者からより多くの税金をとり、低所得者の公的扶助に当てる）制度もない日本は、富裕層にとっても有利な国である。

右派の自民党1に対し、左派の社会党が2分の1の議会勢力をもっていた55年体制の時代は、社会党と連携する労働組合が一定の力を持ち、企業の利益上昇に伴い、賃金も引き上げられてきたが、90年代後半から、左派議会勢力の減退と労働組合加入率の低下などで、企業の利益が上昇しても、賃金は上がらない状態が続いている。

日本では2010年代の間に、消費税が5%から8%（2014年）、10%（2019年）へと上がった。いっぽう1999年からずっと30%だった法人税の基本税率は、安倍政権が発足した2012年に25.5%に下がり、2019年には23.4%まで下がる⁸⁾。企業の税負担を減らすことで、企業活動が活発になり、国としての経済発展を図るのが狙いだった。それをアベノミクスと名付けて推進した2010年代、日本企業の貯蓄（内部留保）は1980年代のバブル期に迫るほどに高まる。企業が蓄えた内部留保（利益剰余金）は安倍政権が始まった2012年から8年連続で増加し、2019年度は475兆161億円と過去最大を更新した。2011年時点の281兆円から1.7倍増である。

他方、労働者の賃金（人件費）は伸びず、労働分配率（企業が稼いだ金額のうち、従業員の給与やボーナスに回した割合）は2008～2018年

の10年間で74%から66%に下落し、企業が儲けを賃金に振り向けない実態が露呈した⁹⁾。トリクルダウン政策が裏切られたのと同様だ。この間、非正規雇用が2012年の1846万人から2018年に2152万人へ増え、全雇用者の38%に達する。そのうち75%（2017年で1603万人）は年収200万円未満だ¹⁰⁾。企業の利益が増大する一方（55年体制の時代と違い）、非正規雇用の増大も伴って、労働者の賃金（給料）は上がらないので、企業はどんどん富を蓄積し、その恩恵を受ける一部の人々がますます豊かになり、一般の労働者、非正規雇用者との格差が拡大した。

2019年の参議院選挙で日本の左派・中道左派政党は最低時給の引き上げを公約に掲げた。共産党と社民党が「1500円を目指す」で、立憲民主党は「5年以内に1300円」だった。欧米先進諸国の相場に合わせたものだ。社会の（経済的）格差が大きくなれば、労働者や低所得層を基盤として、こうした政策を掲げる左派政党への支持が高まるのが政治のセオリーだが、日本ではそうっていない。低所得層が福祉の充実を謳う左派政党を支持する欧州の図式が、この間日本で働かないのと同じだ。長期右派政権下で築かれた日本の税・社会保障制度が、高所得者に有利で、低所得者に不利な（負担が相対的に重い）しくみになっているからだと、小熊英二（慶応大学教授）は分析している¹¹⁾。働いて税や保険料を納めれば報われるという実感を持てなかった低所得者たちは、福祉政策を政党選択の基準に想定できず、近年は格差が広がり、社会全体が余裕を失う中、低負担の方がいいと、小さな政府（右派）を支持するという逆説的な状況が生じている。

4. 右派と保守、左派とリベラルの親和性

政治学では、学生で経済的に裕福でない今は左派だが、将来自分が裕福になったら右派に変わるかもしれないという受講生もいる。確かに右派と左派は自身の暮らし向きに規定される面が大きいが、人生の価値（生きがい）を富（金銭・経済的な豊かさ）に求めるか、非経済的なもの（社会参加や創造）に求めるかという、価値観とも関わっている。豊永郁子は「貧困は社会的不正義だと思いますか？」という問いに、イエスなら左派、ノーなら右派だという¹²⁾。貧困の原因は個人にあり、自身で対処すべき問題、すなわち自己責任と考えるのが右派で、貧

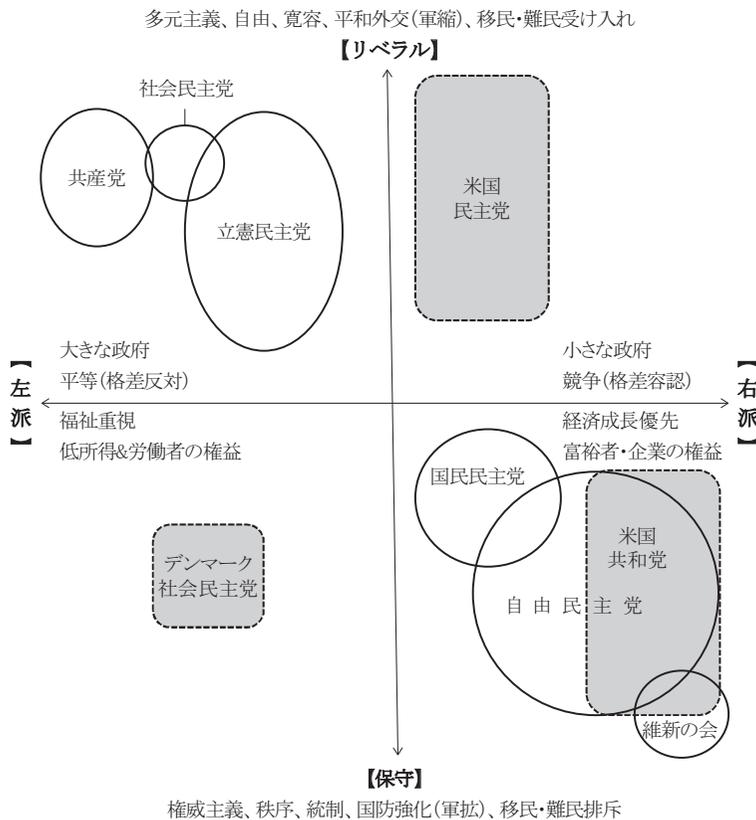
困を看過・放置すべきではなく、社会的に対処すべき問題だと考えるのが左派、というわけだ。

本稿では、保守とリベラルを「道徳・倫理観の違い」と規定してきた。保守は権威主義的で、規律や統制を志向し、（上下の）秩序を重視する。リベラルは多元主義的で、自由や寛容を志向し、平等を重視する。セオリー的には、男性や現在、社会の中で上位に位置する（中高年）層が保守政党を、女性や若い世代がリベラル政党を支持する傾向にある。それに対し、右派と左派は「富の配分をめぐる違い」と規定した。右派は競争と効率が経済発展をもたらすと考

え、格差に肯定的で、小さな政府を志向する。左派は富の配分における平等を重視し、格差に否定的で、大きな政府を志向する。セオリー的には、営利組織（企業など）関係者は右派政党、非営利組織（教育・福祉など）関係者は左派政党の支持に傾きやすい。

座標軸でまとめると、図3のようになる。この縦横の座標軸で自分の立ち位置（道徳観や信条）と各政党のそれを比べれば、有権者は支持すべき政党を見分けやすくなる。しかしニュースや新聞などでは保守＝右派、リベラル＝左派のように単線の軸上で語っているのを、よく見かける。主な原因は保守と右

図3 保守・リベラル、右派・左派でみた政治の座標軸



注：村上弘『新版日本政治ガイドブック』（法律文化社、2018年）115頁の図「現代政治の座標軸」ほかをもとに筆者作成。

派、リベラルと左派に、それぞれ親和性があるからだ。右派は市場経済的観点を社会にも拡大し、競争により優勝劣敗が生じることを肯定する。それは秩序を重んじる保守が、社会的な上下関係を是認することと類似している。いっぽう左派は富の分配における平等を社会にも拡大し、人種の平等、男女の平等などを求める傾向があり、それがリベラルと類似している。そのため右派≒保守、左派≒リベラルとして、しばしば語られることになる。

しかし、必ずしも両者が一致するわけではない。例えば、米国の共和党、民主党はいずれも（欧州の分類で見れば）右派である。米国では東西冷戦が始まると、1948年～50年代前半にかけて行われた「赤狩り」（共産主義やその同調者を探し出して告発し、公職等から追放—政治家から学者、芸術家、ハリウッド・スターにも及んだ）を経て、1954年に共産主義者取締法が制定され、共産党が非合法化された。この法律は、その後、違憲判決が出たりして、今はアメリカにも共産党、社会党があるが、国会（上院・下院）に議席も持たない弱小政党である。これら左派政党に対し、上院・下院を二分している共和党（保守）、民主党（リベラル）は、いずれも本来は右派政党だ。

いっぽう欧州を見ると、2019年6月、デンマークの総選挙で、第1党になった中道左派の社会民主党が「高福祉」「反移民・難民」を掲げている。「高福祉」は左派、「反移民・難民」は保守の主張だ。したがって保守と右派、リベラルと左派は、親和性があっても、政治的立ち位置の座標軸としては、原則的に分けて考えるのが、混乱がなくてよいだろう。

Right Wing、Left Wingの原点にも、要因がある。本稿が右派・左派の原語とする両者は、

鳥が翼を広げたように配列された欧州の議会で、資本主義的立場に立つ勢力（議員たち）が、議長席から見て右側に、社会主義的立場に立つ勢力が左側にまとまって座ったことに由来する（前編の図3）。今に至る右派、左派の原点だが、その前史として、フランス革命時代、議場で王党派が右側、市民派が左側に座った経緯もある。それが19世紀の欧州で資本家（右派）と労働者（左派）の対立に変わり、今に至っている。王党派が権威を、市民派が自由を重視したのは、容易に想像できるだろう。

欧州には、このフランス革命時代の名残がある。それが「極右」（Far Right, Extreme Right）という呼称だ。この場合における「極右」は、極端な市場経済主義者という意味ではなく、主に移民や難民の排斥を唱える政治勢力を指している。今までの説明に沿えば、「超保守」といった方が、分かりやすいと思うが、欧州ではすでに「極右」の呼称が定着している。極右といえば、日本では右翼と呼ばれているような暴力的な人々や団体をイメージする人が多いかもしれない。だが欧州のニュースなどで、フランスの国民戦線のルペン党首や日本の石原慎太郎氏（元自民党議員・東京都知事・維新の会共同代表）が極右（Far-Right）政治家と呼ばれてきたように、欧州の基準でいえば「極右」は有権者が選挙で選んだ議員の一定を占める政治家で、過激な発言をする（それが暴力を扇動する恐れがあると指摘される）ものの、本人が「暴力的」な政治家とは見なされていない¹³⁾。

5. ずれる中央軸

本稿では右派と左派を欧州における政治軸で見てきたが、新聞・ニュースや様々な人々の言説を見ていると、国によって、または人によっ

で中道の位置が違っていることに気づく。米国を例にとると、小さな政府を志向する共和党が右派で、大きな政府を志向する民主党が左派という言説がある。これは図1でいえば、米国議会の二大政党である共和党と民主党の間を「真ん中」とみて中央軸（中道の位置）を引いているからだ。

共産党や社会党など左派政党が議会内で議席をもたない米国では、長らく民主党が労働者層を支持基盤とし、オバマ政権でも富裕税の提唱やヘルスケア改革など、左派的な政策をとってきた。バイデンも2021年4月、連邦（政府と契約する業者の従業員）の最低賃金を10.95ドルから15ドル（約1600円）へ引き上げる大統領令に署名している。2016年、2020年の大統領選の民主党内候補者選びで善戦したバーニー・サンダース上院議員は「民主社会主義者」を名乗り、国民皆保険や公立大学の学費無償化、学生ローンの帳消しなどを唱えた¹⁴⁾。そのサンダースをトランプ前大統領が度々「極左」と呼んだのは、未だ根強い反共アレルギーを刺激する戦略とともに、単にトランプが図1でいえば、共和党の円の中でもより右に位置する自身を中心（真ん中）に見ていたからでもあろう。

米国の民主党に「中道政党たれ」と呼びかける起業家ニック・ハノーアーは、新聞取材にこう答えている。「私の言う『中道』は、共和党寄りの民主党員のことではありません。……今より大きく『左』に寄りなければ中道ではない。候補者選びから撤退したサンダース上院議員は極左扱いでしたが『中道』と言えます。（サンダースが唱えてきた）高い最低賃金も、国民皆保険も、富裕税も、資本主義の枠内で当たり前の賢明な政策であり、大多数の有権者が望んでいるのです」。

このハノーアーのいう中道が、本稿が図1で示した位置と同じで、トランプが極左と呼んだサンダースは、日本なら公明党あたりに位置する。国民皆保険は日本で実現しているし、公立大学の学費無償も欧州諸国で実施していることだ。

なお新聞記事などでは「民主党内の右派と左派」といった表現も見られるが、この場合は図1でいえば、民主党の円の中央に縦線を引き、半月状の左側にいる政治家を左派、右側を右派と呼んでいるのである。このように中央軸がずれると、国際的な政党比較がしづらくなるので、注意が必要だ。

6. 欧州政治からみる日本

日本では、とかく米国が手本とされ、米国との比較がされがちだ。これは第二次世界大戦後、日本が米国に占領され、主権回復後も（米軍が日本国内に駐留することを認める日米安保条約などで）米国の傘下に置かれ、また「米国と結ぶ」ことを至上課題としてきた自民党が長期政権を担ってきた結果である。しかし、その経緯ゆえに、日本を米国と比べても、バランスのとれた国際比較とはいえない。欧州では、経済的な豊かさを至上としない価値観が広がっており、国政レベルでも「緑の党」が主要な位置（連立与党や首相）を占めている¹⁵⁾（図1）。

政治学の受講生から「日本の国会は、他に話し合うべきことがたくさんあるはずなのに、お金をめぐること（批判）ばかり話し合っている」旨のコメントがあった。国会には、中央政府省庁に対応して、文部、外交、法務、厚生労働など、様々な委員会がある。ところが通常定番としてTV中継されるのは、本会議と予算委員会のみだ。中継するTV局（NHKのみ）が、視

聴者の関心が、それだけだと判断している結果であろう（民放では視聴率がとれないので、国会中継自体していない）。

いっぽう2019年4月のフィンランドの国会議員選挙では「気候変動・環境問題、高齢者介護を含む医療制度改革、移民政策、教育費」が選挙の争点だった¹⁶⁾。日本の国政選挙では「景気回復」など経済面が主で、気候変動や教育が、国政選挙を左右する争点になったことはない。日本で右派政党が国会で圧倒的多数の議席を占めているのは、経済・景気（ばかり）を重視する有権者の意識の反映ともいえるだろう。

右派や保守が強い社会の政治では、男性や高齢者が議員の中で支配力をもっている。いっぽう先ほど見たフィンランドでは、日本とはずいぶん違う国政選挙の結果が出ている¹⁷⁾。第1党・中道左派の社会民主党が、左派政党のスウェーデン人民党、左派連合、環境政党の「緑の党」と連立して2019年末に誕生した新（現）政権は、サンナ・マリン首相（34歳）はじめ、内閣閣僚19人中12人が女性、さらにこれら女性閣僚だけでも35歳以下が4人という政権である。日本ではよく（特に選挙で投票に行かない人たちから）「誰が（議員に）なっても同じ」という言葉が聞かれるが、日本の政権が今のフィンランドのように変わったとしても「同じ」になるだろうか。

2020年末発表の世界経済フォーラム「ジェンダー・ギャップ（男女平等）指数」で、フィンランドは4年連続で1位、日本は156カ国中120位（政治分野では147位）だった。上位の北欧諸国は「世界幸福度ランキング」でも例年、上位である。フィンランドで学び、働いてきた堀内都喜子（現フィンランド大使館員）は、①どんな環境で生まれ育ち、どんな地域に住んでい

ても、教育や福祉サービスの機会が平等にあり、最低限の生活が保障されている、②教育、就職、結婚、出産、転職など様々な人生の場面で、本人の事情や希望、ニーズに応える選択肢があり、年齢、性別、家庭の経済状況などが、たいした障壁にならないことなどを挙げている。

マリン首相も貧しい家庭に生まれ、母親と同性パートナーに育てられ、様々なアルバイトをしながら大学に進学した。20代で政治家になり、産休をとりながら大臣、首相とキャリアを積んだ。2016年発表のUNICEF調査で、教育・所得・生活満足度・健康の面で、フィンランドは2番目に格差が少ない国だった。子どもの貧困率も3.7%とOECD諸国の中で2番目に低い（1番目はいずれもデンマーク）が、日本は15.8%で34位（2018年）である。政治学受講生の中には「平等を重視すると、努力しない人、怠ける人が増えて社会や経済が発展しない」という意見もあった。だが1人当たりのGDPは日本が4万ドルで世界24位に対し、フィンランドは5万ドルで世界16位だ（2019年、IMF）¹⁸⁾。

格差が拡大すると、貧困家庭の子どもが裕福な家庭の子どもと対等な条件で競争できなくなる。適切な教育を受ければ（マリン首相のように）開花したはずの多くの才能が、貧困のため埋もれていく。その人的資源の損失を試算したOECDは、1990～2010年の日本におけるGDP成長率は本来23.1%だが、格差拡大による人的資本の不足と生産性の低下で5.6%引き下げられて、実際の17.5%になったとする¹⁹⁾。

第二次大戦後の高度経済成長期、池田内閣が掲げた「所得倍増」は、人々に幸福感・満足感を与えた。しかし1980年代後半、世界の富の7分の1が日本に集まるバブル経済をピークに、

日本の経済力は相対的に低下していく。日本より少し早く、戦後の高度経済成長を経験した欧州諸国は、その後の低経済成長の中で、経済的価値に代わる（偏らない）生き方、社会の在り方を模索してきた。スウェーデン人のグレタ・トゥーンベリが、高校を休学して世界の環境運動の最前線に立つ姿は、その象徴だろう。

7. 無党派の増大と政治的関心の低下

東西冷戦の中で成立・機能した保守（万年与党の自民党）vs革新（万年野党の社会党や共産党など）の55年体制（1955～93年）を直に知る世代には、分かりやすい政治的立ち位置（の違い）があった。人々が選挙の際、投票する政党も、普段から大概決まっていた。だが東西冷戦の終結に伴う55年体制の崩壊で、日本の有権者の多くは政治的立ち位置を見失う。1990年代以降に急増した、支持政党がない、いわゆる無党派だ。NHKが5年おきに行っている世論調査（図4）では、1973年には自民（34%）、非

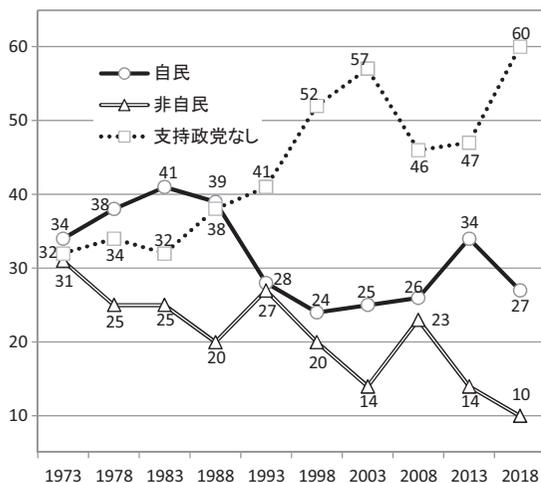
自民（31%）、支持政党なし（32%）がほぼ3分の1ずつだったが、55年体制崩壊直後の1993年には「支持政党なし」の無党派が41%に増大（自民28%、非自民27%）、その後2003年には57%へ増大し、民主党政権誕生の前年（2008年）46%に低下したものの、その後の自公政権復活期（2013年～18年）47%～60%へ急増している。非自民は民主党政権崩壊後、急落して2018年には10%にまで落ち込んでいる²⁰⁾。

昨今は選挙の時に各政党が掲げる標語や政策を見ても、違いが分かりづらい。有権者のマジョリティとなった無党派の票を取り込むことが、選挙の勝敗を分けるので、万人受けする美辞麗句を掲げがちだからだ。政党の結成経緯や、その政党に属する政治家（議員）の日頃の言動が、見分けるがポイントになる。

公明党は55年体制崩壊後の政界再編の中で、1999年10月に自民党の呼びかけに応じて連立政権を組み、その後（～2009年9月、2012年12月～）現在まで、その枠組みを維持している。自民党にとっては、創価学会という強力な支持母体をもつ公明党の選挙協力を得るため、公明党にとっては与党であり続ける（公明党が志向する政策を少しでも取り入れる）ためという理由で、本来は政治信条的に大きく異なる二つの政党が、連立を続けている。この公明党の立ち位置も、日本における政治的対立軸を分かりづらくしている。

NHKの政治意識調査では「国の政治に（非常に+ある程度）関心がある」人が2009年の84%から2016年には74%へ、「政治について話し合うことが（よく+時々）ある」人も同期間、68%から46%へ低下している²¹⁾。政治への関心の低下は、分かりづらい政治や無党派の増大と無関係ではあるまい。

図4 支持政党の推移（1973～2018年）



注：NHK放送文化研究所「日本人の意識」調査をもとに筆者作成。同調査は1973年以来、5年ごとに全国の16歳以上の5400人を対象に行われている。

おわりに

前述の米国新富裕層デモン・ビカーズの言葉への受講生の賛否を次回の講義で伝え、自分と正反対の考えをもつ人たちがいるのに驚き、「右派と左派の考えを一致させられたら、いいのに」と折衷案を求める学生も出てくる。大学入学までに「どちらかに偏るのはよくない」と中間を求める慣習が、身に着いたのであろうか。

だが限られた富の分配に関わる問題で、富裕者側に立つ（寄り添う）右派と、貧困者側に立つ（寄り添う）左派の考えは、一致しないのが自然だ。また一致しなくていいと考えるのが民主主義だ。一致し得ない人々の考えを一致させようとすれば、戦前の日本やドイツ、今の北朝鮮のような全体主義的発想に向かう。そうならないために、違い（自分と考え方の違う他者の存在）を認めて理解し、妥協点を探るのが民主主義であろう。皆が納得するベストな選択（正解）などあり得ず（それを望めば、全体主義に流される）、よりベターな選択を探る。民主主義を長く経験してきた欧州が、右派と左派を混ぜ合わせることなく、両者のどちらかに偏ることのないよう、現時点で導き出したベターな選択が、右派と左派の政党が政権交代を繰り返す中で、両者の主張が交互に、次第に社会の中に取り入れられ、織り交ぜられていく政治の在り方ではないか。そこでは有権者の1人1人が、自分自身の立ち位置をしっかりと認識することが、重要になる。

政権交代は政治を不安定にしないかと心配する学生もいる。だが民主主義は試行錯誤であり、それを怠る国の民主主義は衰える。「国境

なき記者団」が発表する報道の自由度ランキングは例年、ノルウェーやデンマークなどの北欧諸国が上位で、中国や北朝鮮が最下位だが、2021年で日本は180カ国中67位だった。G7諸国で最下位（ドイツ13位～米国44位）だ。民主党への政権交代直後の2010年、日本は11位だったが、2012年の自公政権誕生後、「安倍1強」と呼ばれる政権が続く中で2014年に59位、2015年に61位と順位を落とした。いっぽう東アジアでも、市民の手で民主化を成し遂げ、2010年代も保守とリベラル政党の間で政権交代が起きた韓国は42位、台湾は43位と順位をあげている。政権交代は政治の透明感を増し、その主導権を有権者が握りやすくもするのだ。

政党は有権者の民意を代表する代議士（代わりに議論する人）を選ぶ上で、重要な存在である。55年体制の時代と比べ、今は様々な対立点があり、保守とリベラル、右派と左派も、本稿で述べたように単純化できない部分も多い。それでもまず、自らの立ち位置を考える＝自身を知ることから始めよう。自分の立脚点を見定め、そこから政治や政党を見ていけば、政治がぐんと身近になるはずだ。

注

- 1) 1895年の日清戦争の敗北頃から優勝劣敗、適者生存を説く社会進化論を急速に受容した中国では、生物進化論に基づく中国人類史を構想した譚嗣同が、中国人はどんどん退化し、仕舞には鳥獣、さらには魚介類になってしまうとさえ述べていた（坂元ひろ子「中国民族主義の神話」『思想』849号、1995年3月、67頁）。帝国列強に侵略され続ける恐怖心が、今では信じ難い危機意識も生み出していたのだ。
- 2) 岩竹美加子『フィンランドの教育はなぜ世界一な

- のか』新潮新書、2019年ほか。堀内都喜子『フィンランド人はなぜ午後4時に仕事が終わるのか』ポプラ新書、2020年、183～185頁。
- 3) 「矢野経済研究所、教育産業市場に関する調査結果を発表」『日本経済新聞』2020年12月2日。家庭の支出では子ども1人につき、幼稚園から大学まですべて公立で1000万円～すべて私立で2400万円の教育費(入学・授業料などの学校教育費+給食費+塾などの学外活動費)がかかるともいわれる。
- 4) 「日本の教育、公的支出低調—17年OECD調査」『日本経済新聞』2020年9月8日ほか。
- 5) 橋本健二『新・日本の階級社会』講談社、2018年、37～42、232～234頁。
- 6) 「裕福な62人の富=恵まれない36億人分」『朝日新聞』2016年1月。「『裕福26人の資産』=『38億人』なお広がる格差」『朝日新聞』2019年1月22日。ほか。
- 7) 「日本長者番付2021」<https://forbesjapan.com>
- 8) 財務省「法人課税に関する基本的な資料」(https://www.mof.go.jp/tax_policy) ほか。
- 9) 「内部留保7年連続最高の463兆円」『東京新聞』2019年9月3日。「内部留保475兆円、過去最大」『日本経済新聞』2020年10月30日ほか。
- 10) 「年収200万円未満が75%、非正規のリアルに政治は」『朝日新聞』2019年6月18日。
- 11) 小熊英二「福祉の逆説」『朝日新聞』論壇時評、2018年1月25日。
- 12) 豊永郁子「貧困は社会的不正義だと思いますか?」『朝日新聞』2019年5月16日。
- 13) Japan Far Right Politician Could Be 'Kingmaker' (Link TV, December 14, 2012)
- 14) 米国の大学の学費は公立でも日本の2倍で、私立なら年間3～5万ドルかかり、それを払うため学生ローンを利用した人の多くが負債に苦しんでいる。返済額が10万ドルを超える人が200万人、60歳を過ぎても返済を続けている人が300万人いるという。
- 15) オーストリア大統領選・緑の党元党首が辛勝(『朝日新聞』2016年5月24日)
- 16) JETROビジネス短信「総選挙で与党第1党が大敗、政権交代へ(フィンランド)」2019年4月14日。
- 17) 「フィンランド女性主導内閣誕生」『日本経済新聞』2019年12月11日。
- 18) 注2) 堀内都喜子『フィンランド人はなぜ午後4時に仕事が終わるのか』25～40、221～222頁。
- 19) 注5) 橋本健二『新・日本の階級社会』266～267頁。
- 20) 2020年10月の時事通信の世論調査でも、政党支持率は自民26.4%、立憲民主3.8%、公明3.0%、共産1.9%、日本維新の会1.0%、国民民主0.5%、社会民主0.3%などに対し、「支持政党なし」が59.2%である。
- 21) NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』第9版、NHK出版、2020年、81頁。